

昭和前期の仏教とアジアの戦争

大 澤 広 嗣

今回、昭和前期の仏教者とアジアの戦争との関わりについて、お話しをさせていただきます。当初に、龍谷史学会から依頼を頂いた際には、広がりのある問題を取り上げようと考えていたので、この題名としました。準備をするなかで、問題点が拡散していると思いはじめたので、ポイントを絞ってお話しします。そのため、表題と内容が少し異なることを了承ください。題名に副題をつければ、「浄土真宗本願寺派の関係者を中心に」となります。この点は、追って説明します。

現在の私は、文部科学省の外局である文化庁に勤めています。宗務課という宗教法人担当の部署で、宗教の専門家として勤務しております。なぜ私のような立場の者がいるかと言いますと、国の行政組織では、通常の事務職員のほか、専門的な知識を持つ職員が配置されている部署があるからです。それにより、円滑な行政を進めることができます。職務で得られた知見を応用しつつ、余暇を利用して個人の立場で研究活動をしています。私の関心は、日本近現代の宗教史ですが、特にアジアと関わった日本人宗教者について論文を発表してきました。これまでの私のささやかな研究成果をもとに、聴衆の皆様が少しでも参考となるような、情報と知見が提示できればと思います。

一、講演の目的

(1) 表題の意味と範囲

タイトルは「昭和前期の仏教とアジアの戦争」です。ここでの昭和前期とは、一九二六（昭和元）年から敗戦の一九四五（昭和二〇）年までとし、龍谷大学の母体が浄土真宗本願寺派であることから、同派に関係した仏教知識人をめぐる学問と時代を取り上げます。講演でのポイントは「本願寺教団の外で活動した人達」です。アジアとの関わりといえば海外布教の研究が知られていますが、私の関心は外部で活動した人です。

今回の講演において教団の外とは、政府や軍部、官立大学や研究機関を指します。アジアの統治に際して、仏教知識人が持つ能力を必要としたことから、これらに複数の本願寺派の関係者が動員されました。しかし彼らは、「教団」という視点から見ると抜け落ちてきました。それは、教団の歴史には、外へ出た人物はあまり記述に出てきません。私が論文で発表するまで、忘却された人物が何人もいました。この講演は、戦争関与を倫理的・規範的に批判することが目的ではないことを、強調しておきます。今の時代の価値観から、戦争関与を単純に批判することは、学問的成果は何も生まれません。当時の学問と時代を問うことは、現代にも通じる問題を提起して、生産的だと思います。仏教知識人は、社会的な地位や指導的な立場にいたゆえ、戦争に関わらざるをえなかった側面があります。彼らが、どのような経緯で動員され、戦争に関わったのか、一連の過程を今の私達は学ぶことが必要なのです。

方法としては、学説史ではなく、学問史という立場をとります。通常の学問の歴史は、研究者が理論化した学説を時系列に見ていくという、学説史が多いでしょう。ここでは学説などの研究成果が産出された時代状況を見ていくので、学問史のアプローチを用います。今回の講演で取り上げる人物達の能力を必要とした時代と社会をたどっていく

ます。

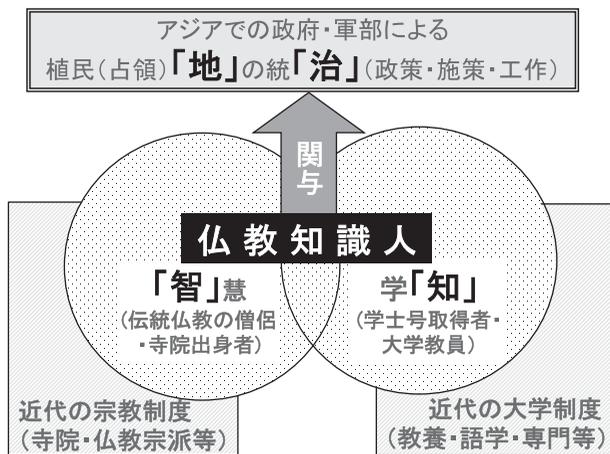
(2) 「仏教知識人」とは

講演の対象となる人物は、「仏教知識人」です。一応の定義として「近代以降に制度化した高等教育を受けた僧侶

又は寺院出身者」としておきます。あるいは「学僧」という言い方もできるでしょうか。信仰を持つ高等教育を受けた門徒もいましたが、今回は対象外です。近代以降、日本はアジア全般で勢力を拡大させますが、各地域には仏教徒が多く、支配に際しては仏教知識人の能力が必要とされ動員したのです。

仏教知識人は、四つのキーワードで捉えることができます。図示すると次のようになります(図表1)。説明しますと、図の中にある左右の正方形の枠は、物事の仕組みです。近代の宗教制度が確立され、仏教各宗派では宗憲・宗規を整備して行政から設立の許認可を受けて僧侶の身分が近代的なルールのなかで収まります。それから、近代の大学制度が整備され、寺院出身者のなかには、帝国大学や宗派が母体となった高等教育を受けるものがあります。

丸の枠は、その制度から育成された人々の特性です。つまり仏教知識人には、立場の二重性があります。第一に伝統仏教の僧侶ないしは寺院出身者。第二に大学を卒業した学士号取得者さらには大学



図表1 「昭和前期の仏教とアジアの戦争」に関わる仏教知識人

教員になった者です。仏教知識人は、二つの立場を持ちながら、両方を使い分けていたと言えます。補足しますと、僧侶になると教育を受けられるということが、かつてはありました。子供が多かった時代の一般家庭（特に農家）では、古くからある「一人出家すれば九族天に生る」という考え方を背景に、長男以外の子供一人以上を寺院に預けて僧侶にさせるというが行われていました。いわゆる家族を少なくさせる「口減らし」の意味もありましたが、教育のため僧侶にさせるということがあったのです。図表1のキーワードを説明しますと、次のようになります。

- ・ 植民（占領）地——明治期に植民地となった樺太・関東州・朝鮮・台湾、大正期に国際連盟委任統治領となった南洋群島、昭和前期に日本主導で成立させた満洲国、占領地の中国と東南アジアのこと。
- ・ 統治——アジアに植民（占領）地を得て、政策・施策・工作を実施すること。
- ・ 智慧——僧侶・仏教者として教義を体得して、聖性・宗教性を帯びていること。
- ・ 学知——学士号を持つ大学等の高等教育修了者又は学者（大学教員）として身に着けた、教養と専門の知見を持つていること。

つまり日本が植民ないしは占領した「地」において、支配するための統「治」には、仏教者の「智」慧と、専門的な学「知」を必要としたという、四つの「ち」がポイントになります（この着想は、鈴木宗弘・上野真城子『世界のシンク・タンク——「知」と「治」を結ぶ装置』（サイマル出版会、一九九三年）からヒントを得たものです）。

しかし相手側である現地アジアの仏教徒は、日本の仏教徒を同じものとして見ていたかどうかは、別の問題として捉えねばなりません。例えば中国やベトナムは、日本と同じ大乘仏教圏ですが、日本は妻帯しています。東南アジア大陸部の上座仏教と日本の大乘仏教とは、同じ「仏教」ではありますが、戒律から教義まで全く異なり、似て非なる仏

教であるとして、主に東南アジアの地域研究者が議論を重ねてきました。それでも為政者らは、同じ「仏教」という発想から派遣して接触をさせたのです。

なお、この図表1は、近現代全般に該当するものではなく、あくまで今回の講演で取り上げる人物という限定であります。理論の抽象化に当たっては、まだ課題が残っていますので、今後もさらに検討を加えていきます。

(3) なぜ戦争と仏教に着目するのか

昭和前期に戦争が行われてから長い年月が経ちました。当時を知る方は少なくなり、日本人にとって過去の戦争は、「体験」から「記憶」、さらに「記録」へと変化してきました。

年月の経過は、戦争に関わった宗教者を、冷静に研究ができる時代になってきたとも言えます。先行研究では、教団側の視点が多く、教団外の抜け落ちてきた部分がありました。政府や軍部での活動において重要な任務と役割があったからこそ、言及が避けられてきたという一面もあります。

近現代史において戦争研究は多く蓄積されていますが、宗教と戦争をめぐる研究は倫理的・規範的な研究から、実証的研究に重点が移行していると思います。かつては宗教の戦争関与について、善悪の二分法で捉える研究がありました。結論として「戦争に関与したことは悪かった」というのは分かるのですが、結論ありきの研究は平和運動として意義があるものの、学問としてはいかがでしょうか。また戦争関与の当事者が、戦後も活動して、なかには教団や大学の中枢に就任したことも、研究対象として扱いづらいということが背景にあったと思います。時間の経過は、事実の風化と共に、冷静に捉える実証的な研究に移行したとは、このことを言います。

それから、近年の歴史研究では一国だけではなく、国・地域を超えたトランスナショナルな問題意識が明らかにされていきます。日本だけでは見えてこないことがあるからです。

二、戦争をめぐる仏教界と学界

(1) 仏教界

今回、取り上げる仏教知識人をめぐる制度と背景を詳しくお話しします。まず仏教界ですが、一九三九年に「宗教団体法」（昭和十四年法律第七十七号）ができます。宗教団体に関する日本で初めての体系的な法律ですが、仏教宗派はこの法律で戦争中に統制を受けます。実は、一八九九（明治三二）年に帝国議会で、初めての「宗教法案」が提出されたのですが、否決となりました。それ以降、三回ほど宗教団体に関する法律の制定の動きが起きますが、成案には至らなかつたのです。それが一九三九年になって宗教団体法が公布され、一九四〇年に施行されました。この時期に法律が成立したのは、言うまでもなく戦争と関わるからです。明治期には挫折したのですが、昭和の戦争に際して、宗教団体を統制するため、政府が本腰を据えて法律を作つたのです。その結果、仏教宗派は一三宗五六派から一三宗二八派に集約されます。天台宗、真言宗、臨済宗、日蓮宗の各諸派を一宗に統合して、改めて宗教団体法に基づく団体として設立認可を受けました。真宗本願寺派（現・浄土真宗本願寺派）や真宗大谷派は、そのままでした。政策的な判断で、あえて統合しなくても国策に協力して、国家の意向に従う体制にあつたからです。

現在、公益財団法人全日本仏教会（略称・全仏）があります。そのルーツは、一九二二（明治四五）年に、内務大臣の床次竹次郎（一八六七〜一九三五）が発案した、教派神道、仏教、キリスト教の各団体の代表者を集めた「三教会同」を契機として、仏教界で組織した仏教各宗派懇話会になります。やがて、仏教連合会（一九一六年）、財団法人仏教連合会（一九三八年）、財団法人大日本仏教連合会（一九四〇年）、財団法人大日本仏教会（一九四一年）となります。その後、教派神道連合会や日本基督教連合会などと合同して、財団法人大日本戦時宗教報国会（一九四四

年）が設立され、内部に仏教局が置かれます。敗戦後に報国会は、日本宗教連盟（略称・日宗連）となり、各団体は再び分離します。現在、日宗連の協賛五団体として、全仏のほか、神社本庁、教派神道連合会、日本キリスト教連合会、新日本宗教団体連合会で構成されます。

ポイントは、前述の仏教連合会が、一九三八（昭和一三）年という、日中戦争が勃発した翌年に、財団法人となった点です。「財団法人」とは、法律用語で財産の集合体に法人格が与えられたものです。財団になると政府からの補助金や各宗派からの負担金の受皿に法的な根拠が与えられ、法人名義で財産を管理しやすくなるのです。財政基盤を強化して、事業を通して国策協力を行ったのです。

それにかつては政府が、仏教宗派の保護と監督をしていました。宗教団体法で二三宗二八派に統合したとはいえ、政府が各派を逐一に指導するのは、戦争への総動員に際して能率的ではありません。そこで仏教連合組織が、政府と各宗派の中次ぎを担うのです。例えば戦時中に、武器製造のため寺院から金属回収として梵鐘や仏具が供出させられました。政府が、政府から個別の寺院に命令を出すと事務の効率が悪いのです。政府が仏教連合組織に命じて、そこから各宗派の教区や組寺に伝えられて、全国の寺院から集中的に金属を集めたのです。

このように、仏教連合会は戦争の動きに合わせて、財団法人となりました。皆様に伝えたいのは、歴史研究では経済の流れに注視することが重要です。国家・組織・人が動くのには、資金がないと何もできないからです。研究に際して、上から下へ、下から上へ、横から横へ、金銭の動きに着目すると見えてくるものがあります。

（二）学界

宗教と同じように、学問の世界でも時代や社会との関わりがあります。学問には、客観性と真理性が求められますが、その研究課題に行きつくまでには何らかの外的な影響が全くないとは言えません。自身の関心はもちろんありま

すが、社会的な要望やニーズ、これから盛んになっていく必要な分野など、様々な条件があると思います。つまり今回お話しします仏教知識人は、戦争の影響と無縁ではなかったのです。

宗教研究の分野での動きを紹介します。現在もある日本仏教学会は、一九二八（昭和三）年に設立されました。この頃は、『大正新修大藏経』（一九二四〜一九三四年刊行）の編纂など、組織的な仏教研究が盛んな時期でした。一九三八年の大会総会のプログラムを見ると、戦死者への黙祷を行っています。一九三九年の討議会のテーマは「仏教と大陸問題」でした。戦争が拡大して、学会として中国とどう対処すべきかを仏教学者が議論をしていたわけです。

一九三〇（昭和五）年に日本宗教学会が設立されます。仏教を含む諸宗教を研究した学会ですが、日中戦争以降は、アジアの宗教に関する研究テーマが出てきました。特に、中国や東南アジアを意識して、イスラームを研究する学者が増えてきて、当時の大会プログラムにも如実に表れています。

戦争によって宗教研究の視点に変化が起きました。宗教学者で浄土宗寺院出身の増谷文雄（一九〇二〜一九八七）が、次のように言っています。

「我が国の大陸政策は、満洲から北支〔中国北部〕、北支から内蒙〔内モンゴル〕へと、延びて来た。そして我々はいま、これまで殆ど交渉のなかつた新しい宗教と接触しはじめてゐる。その一つは満洲から北支にかけての回教〔イスラーム〕。もう一つは内蒙の喇嘛教であるが、……先づ彼等の宗教に対しても、充分な研究を重ねて、いかなる態度をもつて彼等に接触すべきかを知つておかねばならぬ」（増谷文雄「仏教と戦争」『戦争の理論——日本評論十二月号 別冊附録』日本評論社、一九三七年、八六〜八七頁）。

日中戦争以降に中国を占領して、今まで日本と接触がほとんどなかった、イスラームやチベット仏教（ラマ教）に対して宗教学者としての心構えを述べたものです。後述する宇野円空は、このように言っています。

「支那（中国）大陸の宗教を今になつて問題にするのは、宗教史に関与する者に取つてはむしろ緩急を責められる

べきであらう。特に事変処理の必要に迫られて急にその研究を始めるなどは、或いは学的に意味を成さぬかも知れない」（宇野円空「支那大陸に於ける信仰状態の概況」『大正大学々報』第三〇・三一輯、一九四〇年、三七一頁）。

つまり日中戦争は解決の出口が見えず、長期化していくわけですが、和平の必要に迫られ、急に研究を始めるというのの意味をなさないので、普段から研究しておくべきだ、と宇野は言いたかったのです。

特質をすべきことは、アジアに関する人文・社会・自然科学の研究機関の創立が相次ぎますが、その中には宗教や関連する文化や風習を研究課題にした機関がありました。国策会社である半官半民の南満洲鉄道（満鉄）の調査部（一九〇六年設置）と東亜経済調査局、財団法人東亜研究所（一九三八年設置、企画院の外郭団体）、財団法人善隣協会の回教圏研究所（一九三八年設置）、帝国学士院（現・日本学士院）東亜諸民族調査室、東京帝国大学（現・東京大学）東洋文化研究所（一九四一年設置）、台北帝国大学（現・国立台湾大学）南方人文研究所（一九四三年設置）、民族研究所（一九四三年設置、文部大臣所管の国立機関）などです。

先ほど、歴史研究には経済の動きが重要であることを述べました。研究活動にも資金が必要です。現在は、各大学で官民から外部資金の獲得が奨励されていますが、研究費の交付は時代とは無縁ではないのです。文部省では、一九二九（昭和四）年に「精神科学研究奨励金」の補助金の制度ができます。国体に役立つ日本精神や古典などの研究を奨励するための補助金ができたのです。アジアの諸宗教に関する研究テーマも助成を受けました。それらが拡大して一九三九年に「科学研究費交付金」ができます。当初は自然科学のみでしたが、一九四三年から人文科学も対象となり、国家に貢献する学問が強力に推進されることとなります。一九六五年に「科学研究費補助金」となり、現在に至ります。研究費の制度は、戦争と無縁ではなかったのです。文部省が所管した日本学術振興会は、一九三二年に財団法人として設立されます（現在は独立行政法人）。昭和天皇が学術奨励のため文部大臣に下賜した一五〇万円に基づいて創設され、戦争に貢献する研究を振興していったのです。

(3) 二〇世紀前半の龍谷大学

講演では、本願寺派関係の仏教知識人を述べますが、内容に大きく関わる龍谷大学をめぐる教育制度を確認しておきます。

一九〇三年に「専門学校令」(明治三十六年勅令第六十一号)がで、私立の専門学校の法的枠組みが確立します。一九一八年の「大学令」(大正七年勅令第三百八十八号)により、専門学校のなかから私立大学(旧制)に昇格する動きが始まります。一九四七年に「学校教育法」(昭和二十二年法律第二十六号)が制定されて、私立の大学(新制)は現在につながる制度が始まります。

龍谷大学は一九〇四(明治三七)年に、当時は京都と分かれていた私立高輪仏教大学が廃止され、京都の仏教専門学校に合流します。一九〇五年に「専門学校令」に基づく仏教大学となります。一九二二年に、「大学令」にも基づく龍谷大学が設置され、運営法人として、財団法人龍谷大学財団が設立されます。当時の大学生はエリート教育がなされ、卒業生には学士号が授与されて「学士様」と呼ばれましたが、官学の特に帝国大学と私立大学の差異が大きかった時代であります。旧制の龍谷大学は、学部のみで大学院はなく、研究科、大学予科、専門部を設置していました。学部は旧制高校や大学の予科を出ていないと入学できなかったのですが、専門部は「専門学校令」に基づく専門学校の教育機関であるため、旧制中学を卒業して旧制高校や大学予科を経なくても入学できました。ただし卒業資格は学部卒とは違います。一九四七年に、龍谷大学が新制大学として「学校教育法」に基づいて改組となり、運営法人は「財団法人」から「学校法人」へ転換します。仏教知識人をめぐって、このような制度と時代背景があったのです。

前置きが長くなりましたが、今回の講演で取り上げる人物は、全て本願寺派関係者で、龍谷大学の出身者や教員が何人もいます。講演では、三つの分野に課題を設定して、関係する人物を選出しました。「宗教民族学」の宇野田空うのの えんくう

と棚瀬襄爾。「東アジア」で活動した赤松智城、天津慈雲、松井了穩、片山正乗。「東南アジア」で活動した佐藤致孝、宇津木二秀、金谷哲磨、小谷淡雲、鈴木宗憲です。

三、宗教民族学と本願寺派関係者

宗教民族学とは、民族学の一分野です。民族学は現在では文化人類学と呼ばれることが多いです。あえて古い表現を使ったのは、民族学はヨーロッパの影響があり、文化人類学は戦後にアメリカの影響で広まった用語です。したがって、当時に使われた宗教民族学としました。

実は、民族学は軍事と近接するものなのです。「日本十進分離法」(NDC)は、一九二九(昭和四)年に森清(一九〇六―一九九〇)が考案した図書の分類ルールで、改訂を加えて現在に至っています。一〇〇番台が哲学、二〇〇番台が歴史であります。三〇〇番台は社会科学で、三一〇番台の政治に始まり、三八〇番台に風俗習慣・民俗学・民族学とあり、三九〇番台が国防・軍事となっています。つまり、諸外国の文化に関する情報は、仮想敵国や占領地の実情を知るといふ軍事とかかわる発想があったのです(中生勝美『近代日本の人類学史——帝国と植民地の記憶』風響社、二〇一六年、一四頁)。

(1) 宇野円空

〈略歴〉

日本で、宗教民族学を切り拓いた人物が、宇野円空(一八八五―一九四九)です。宇野の出身は、浄土真宗本願寺派の京都教区上西組の専徳寺(京都府京都市右京区)です。宇野は、龍谷大学の淵源である本願寺文学寮で学んだ

後、東京の高輪仏教大学に進みましたが廃校となります。京都の第三高等学校（現・京都大学）に入り、東京帝国大学文科大学哲学科を経て京都帝国大学（現・京都大学）大学院に学びます。その後、仏教大学（現・龍谷大学）教授となり、在任中には、ドイツやオランダなどに留学して、フランスでは民族学者モース（Marcel Mauss, 1872-1950）に学びます。彼はヨーロッパ大陸での最新の学問を吸収して帰国します。

その後、東京帝国大学文学部の講師となり宗教学を担当します。恩師の姉崎正治（一八七三―一九四九）の招きによるものです。助教を経て、一九四一（昭和一六）年に東京帝国大学にて東洋文化研究所が設置されると教授になり、後に所長となります。太平洋戦争の開戦の年に設立され、ここがアジア研究の拠点となるのです。

〈学問と時局の接点〉

宇野は、後に紹介する赤松とともに、宗教学に民族学の手法を導入して、学界をリードした人物です。当時の諸学問は、現在のように細分化されず、宗教学と民族学は親和性があったのです。一九三四（昭和九）年に日本民族学会（現・日本文化人類学会）の発起人の一人として参加し、学会で指導的な役割を果たします。宇野は、『マライシアに於ける稲米儀礼』（東洋文庫、一九四一年）で、東南アジアに伝わる稲作儀礼について研究し、帝国学士院（現・日本学士院）の恩賜賞が与えられます。その、帝国学士院の中に東亜諸民族調査室が設けられると、アジアの諸民族の文化や宗教の研究に関わるのです。

つまり東京帝国大学東洋文化研究所や帝国学士院東亜諸民族調査室という、国家の中の機構に関与したことは、アジアの民族対策を背景に、その知見を持つ宇野が必要とされたのです。なお宇野は、宗教学を研究しながら、浄土真宗の聖典研究に関する書籍の編纂をしています（宇野円空編『聖典講讀全集』第一―七巻、小山書店、一九三四年―一九三五年）。官立大学の宗教民族学者として活動しつつも、本願寺の信仰を持ち続けていたことがわかります。

(2) 棚瀬襄爾

〈略歴〉

宇野円空の弟子にあたるのが棚瀬襄爾（一九一〇～一九六四）です。岐阜教区丸一組の光泉寺（岐阜県瑞穂市）の出身であり、後に住職を務めます。棚瀬は大垣中学校（現・岐阜県立大垣北高等学校）を出た後、京都の第三高等学校文科に学び、東京帝国大学文学部宗教学科で宇野円空から民族学を学びます。同じ本願寺派寺院の出身ということもあり、学問的に大きな影響を受けます。

卒業後、宗門校である東京の千代田女子専門学校（後・武蔵野女子短期大学）教授となり、財団法人東亜研究所の所員を兼務します。戦後の一九四九（昭和二四）年に龍谷大学の教授となり、一九五二年から五五年まで学監（副学長の相当）を務めます。その後は、京都大学に移り、助教授となります。一九六三年に、京都大学で東南アジア研究所（現・東南アジア地域研究研究所）ができること、研究をまとめる幹事となり、センターの活動としてマレーシアで現地調査をしますが、五〇代半ばで亡くなります。

〈学問と時局の接点〉

棚瀬は、二度にわたり兵役に従事しています。志願兵ではなく応召であったので、学者でしたが学歴や職歴は考慮されず、中国戦線で看護兵として従軍して、中国の湖北省漢口（現・武漢の一部）で敗戦を迎えました。棚瀬を理解する隊長がいて、ある程度、研究や読書ができ、軍務の寸暇を惜しんで現地中国の宗教を研究したようです。

東亜研究所は、一九三八（昭和一三）年に設立された半官半民の研究組織でした。アジアの人文・社会・自然科学に関する調査研究をしていました。同所は、物資動員や重要政策の立案を行った、内閣直属である企画院の外郭団体であったのです。当然ながら国策の計画樹立に参考となる資料の作成が求められました。棚瀬は、この頃に、『民族宗教の研究』（歎徳書房、一九四一年）、『比律賓^{フィリピン}の民族』（東亜研究所、一九四二年）、『東亜の民族と宗教』（河出書

房、一九四四年）の書籍をまとめています。フィールドワークではなく、文献から研究しました。

宗教学や民族学から、アジアの文化を研究することが戦争のために必要だったのであります。そこに棚瀬のような当時の若手研究者が多く関与していました。結果として、学問を通して戦争に関与せざるを得なかったのです。

四、東アジアと本願寺派関係者

東アジアと本願寺派との関係といえば、直ぐに海外布教を想像すると思います。しかし、教団の外へ出て僧侶の立場から、アジアの統治に協力した人物は、あまり記録に残りづらかったのであります。

(1) 赤松智城

〈略歴〉

赤松智城（一八八六～一九六〇）は、山口教区周南組の徳応寺（山口県周南市）の出身で、本願寺の近代化を進めた赤松連城（一八四一～一九一九）の孫に当たります。熊本の第五高等学校（現・熊本大学）を経て、京都帝大に学びます。一九一五（大正四）年には東京帝大の関係者と提携して宗教研究会を設立し、機関誌『宗教研究』の創刊に関わります。現在の日本宗教学会の源流になります。

日本が朝鮮半島を植民地にしますが、一九二四年に京城（現・ソウル）に京城帝国大学が設置されると、赤松は一九二七（昭和二）年に法文学部教授として着任し、宗教学を担当します。山口の自坊と京城を忙しく往復して、和歌山県の高野山大学にも出講しています。敗戦後は、旧制山口高等学校から改組された、山口大学の教授となります。

〈学問と時局の接点〉

赤松が勤めた京城帝国大学は、朝鮮半島にありましたが、同地は日本による満洲やモンゴルなど今でいう北東アジアへの進出の前線として役割を果たしました。京城帝大は、その研究拠点であったのです。赤松は、京城帝大の同僚で社会学者の秋葉隆（一八八八―一九五四）と共に、朝鮮や満洲に見られるシャーマニズム（呪術・宗教的な職能者）の宗教民族学な研究を行います。二人の共同研究の成果は、共編『朝鮮巫俗の研究』（上下巻、大阪屋号書店、一九三七、一九三八年）、共著『滿蒙の民族と宗教』（同、一九四一年）として発表します。

赤松は、高野山大学でも教えていましたが、そこでの学生の一人が、神本善応（戦後は、山口県下関市の高野山真言宗福仙寺住職）でした。研究科の学生として所属していた当時、神本は、一九三五（昭和一〇）年八月から一〇月にかけて、赤松と秋葉の調査助手として随行しましたが、この調査は外務省文化事業部の派遣によるのです。調査旅行をするにしても、旅費や撮影機材費が必要なのですが、外務省としては海外への調査に研究費を補助すること、研究者が集めた資料を対外施策に活用しようとしたのです。満洲国が成立して、同地に建国大学が開校すると、赤松は宗教学の講義を兼務しました。この大学については、後で紹介する松井了穂が本務で勤めていました。

なお赤松智城については、文化人類学から議論が重ねられ、特に韓国のソウル大学名誉教授の全京秀氏の研究があり、一緒に神本の遺品調査をしたことがあります。仏教研究からも赤松の研究が待たれます。

（二）天津慈雲

〈略歴〉

天津慈雲（一九一六―一九七七）は、戦後は職業としての学者にはなりませんでしたが、研究史では知られていない人物ですが、台湾総督府という日本の植民地であった台湾を統治した行政機関に勤めて、東南アジアの調査に関わり

ます。仏教知識人が、植民地行政に関わった例として取り上げます。

天津の出身地は、熊本県と伝わっているだけで詳細は不明です。天草地方には天津姓の住職が務める寺院がありますが、今では世代が替わり詳細は不明でした。台湾総督府に提出した履歴書によると、台湾の基隆市尋常高等小学校を出て、東京にあるキリスト教系の明治学院中学部を卒業しています。龍谷大学の予科と文学部真宗学科に学びます。在学中に、文官高等試験という国家の高級官僚になるための資格試験を試みますが、病気になります。方向転換して刑務所での教誨師（当時は官員採用。現在はボランティア）になるため司法省（現・法務省）の刑務教誨司法保護研究所に入所して、研修を受け大阪刑務所の教誨師になります。しかし直ぐにやめて、台湾総督府の外郭団体であった財団法人南方資料館を経て、台湾総督府外事部調査課に勤務します。

敗戦後は本願寺派の熊本教務所に勤務しますが、間もなく千葉県へ移住し、中学校の教員を経て校長になります。天津は、熊本教区熊本西組の順正寺（熊本県熊本市）に衆徒として所属しますが、ここは龍谷大学の教授を務めた大友抱璞の自坊でした。

〈学問と時局の接点〉

天津は、本願寺派の僧籍がありました。戦時中は台湾総督府で活動しました。先ほど、朝鮮半島が、日本による北東アジアへの進出と研究の拠点であったと述べました。台湾は東南アジアへの進出と研究の拠点であったのです。

天津が勤めた台湾総督府の外事部は、海外を意味する「外事」に関する業務を行い、その一環として調査活動を実施しました。オランダ領東インド（現・インドネシア）は、資源が豊富で日本との関係が深く、開戦後は日本が占領します。天津は、『東印度の仏教文化』（台湾総督府外事部、一九四四年）と題して、主に諸外国語の文献資料に基づき、二七〇頁になる大部の報告書をまとめています。全五章の構成で、仏教伝来の経緯、ジャワやスマトラの仏教遺跡、ジャワの仏教文学、ヒンドゥー教のバリ島について分析しています。同書は、不思議な文献で、現地の統治に直

接的に役立つとは思えないのです。東インドは、イスラームが主流の地域であり、仏教に関する本書は学術的な性格が強く、現地を統治する行政担当者にとっては難解でした。イスラームが浸透する以前の仏教文化を解明する一環として、まとめたと考えられます。

天津は戦後、研究者を辞めて義務教育の教員になります。戦時中、学者として動員されアジアの研究をした人物が、戦後は研究テーマを変えて、又は学問を離れる事例がありました。自分が研究していた学問が戦争のために利用されてしまったことを悔いた人もいます。教訓としていえるのは、学問は時に戦争へ動員されるということです。

(3) 松井了穩

〈略歴〉

松井了穩（一八九七～一九四七）は、兵庫教区揖竜東組の西信寺（兵庫県姫路市）の出身です。龍野中学校（現・兵庫県立龍野高等学校）に学びますが、同級生には親友となる三木清（一八九七～一九四五）がいました。後年に三木は哲学者となり、親鸞も研究します。松井の実弟の証言として、「兄から聞いた話では、三木さんに、マルキシズムを哲学の面から研究するように勧めたのは自分だ、云っていた」（松井貫之『泥凡夫の軌跡』コマ文庫、一九八一年、一五頁）ようです。

松井は、仏教大学を出た後、東京帝大の選科生として宗教学を先述の宇野円空から学び、龍谷大学の予科講師、専門部教授になります。やがて本願寺海外留学生としてフランスに留学して、宇野と同じ社会学者モースに学びます。帰国後に、フランスの社会学者アルブヴァクス（Maurice Halbwachs, 1877-1945）やイギリスの人類学者マリノフスキ（Bronislaw Kasper Malinowski, 1884-1942）の翻訳を手掛けます。

松井が、一九三九（昭和一四）年に『龍谷大学新聞』にて書いた記事が、第二十三世門主の大谷光照（一九一一～

二〇〇二)を批判したとされる筆禍事件に巻き込まれます。新たな場所を求めて、満洲国の建国大学に移り、宗教学を教えます。同大学に関わっていたドイツ文学者の登張信一郎(一八七三～一九五五)の紹介によるものでした。

なお、本願寺派における国際志向のメンバーは、西洋から伝わった神智学に影響を受けて、京都にて思想家の鈴木大拙(一八七〇～一九六六)を中心にサークルが形成され、松井も参加しており、後述する宇津木二秀もいました。神智学とは、単なる神秘主義ではなく、諸宗教間の違いを超えた普遍的な倫理を世界的に展開した思想と実践の運動です(神智学については、吉永進一『神智学と仏教』(法藏館、二〇二二年)が詳しく紹介します)。

一九四五年の敗戦により、満洲国が消滅して、松井は日本本土に戻ります。龍谷大学の教員に復帰する動きがありました。日本の軍国主義の象徴とされた建国大学の教員だったことで、連合国最高司令官総司令部(GHQ/SCAP)が資格審査で不適格と判定して、復帰は実現しませんでした。

〈学問と時局の接点〉

満洲国とは、一九三二(大同元)年から一九四五(康德二二)年まで存在した、国家でした。中国東北部を分離して、清朝の最後の皇帝である愛新覺羅溥儀(一九〇六～一九六七)を執政(後に皇帝)に、関東軍が設立させたため、国際社会から承認を得られませんでした。建国大学は、一九三八(康德五)年に開学しましたが、関東軍の参謀だった石原莞爾(一八八九～一九四九)の発案により、「五族共和」(日・朝・満・蒙・漢の五民族)をスローガンに教育をした大学です。松井は、建国大学研究部と満洲民族学会で、民族研究を進めますが、これは、まさしく宇野円空からの影響であります。松井の民族研究が、満洲国の民族政策にどのような影響があったかは定かではありません。

ただし、本人の学問的関心は、セム系一神教で特にユダヤ教でしたが、戦時中にまとまった成果の出版には至りませんでした。「敵性」の神であったからです。敗戦直後、物資不足の時代ながら、単著(松井了穩『猶太古代研究』ユダヤ)

大雅堂、一九四六年）を出版します。一神教研究に学問的価値が認められたのは、キリスト教国のアメリカを中心とする連合国の占領下を受けたことが大きいのです。敗戦により学問の評価が一変した例と言えます。

(4) 片山正乗

〈略歴〉

片山正乗（一八九九―一九七二）は、山口教区豊浦西組の心光寺（山口県下関市）の出身で、龍谷大学を出た後、アメリカ・ニューヨーク州のハミルトン大学に学びます。オレゴン州などで開教使として活動した後、日本軍が占領した中国にて、駐在しました。一九三九（昭和一四）年四月から一九四〇年二月まで本願寺上海別院内の中南支開教務所で賛事事務取扱として、開教総監の小笠原彰真を支えました。一九三九年一〇月からは広東出張所駐在も兼ねました。

〈学問と時局の接点〉

片山は、職業としての学者ではありませんが、大学での語学教育とアメリカの滞在経験から、中国占領地での軍の宗教工作に関与します。片山は、日本と中国の仏教者を集めて、広東省広州で華南日華仏教協会を設立させます。さらに、日本陸軍の広東特務機関との協同で、一九三九年一月に広州で宗教連盟の結成に関わります。参加者は日中の仏教者、天理教、キリスト教（旧教と新教）などですが、キリスト教の牧師二五人は全員が西洋人であったようです。修得した英語が役に立ったのです。片山は、戦後は本願寺改革運動をしていたので、政治的手腕があった人物と思われまますので、諸宗教の連合組織をまとめることを可能にしたと思われまます。

日本占領下の中国における両国間の宗教者による協同については、研究が少なかつたのです。最近の成果（松谷暉介『日本の中国占領統治と宗教政策——日中キリスト者の協力と抵抗』明石書店、二〇二〇年）ではキリスト教の関

係を明らかにしつつ、他宗教を含む研究の必要性と課題を提起しています。

五、東南アジアと本願寺派関係者

一九四一（昭和一六）年の開戦後、日本は東南アジアでの影響力を急速に拡大します。インドシナ半島には大乘仏教、タイやビルマには上座仏教の信徒が多いため、現地対策のため複数の仏教知識人が動員されていたのです。

（1）佐藤致孝

〈略歴〉

佐藤致孝（一八九一〜一九四五）は、もともとは真宗大谷派の大蓮寺（新潟県糸魚川市）の二男として生まれまし
た。東京で洋菓子の販売をしていた叔父が現在の本願寺派東京教区芝組の常教寺（東京都港区）の住職となりまし
た。やがて後継者に指名されたため、東京へ呼ばれたのです。

佐藤は、実に興味深い人生を送った仏教者です。仏教大学に入学しましたが、イギリス領インドにて、行政官ペッ
ペ（William Claxton Peppé）が仏骨とされる遺物を発見（一八九八年）したことを知り、釈尊への憧憬を募らせ、中
退します。古代インドのアショカ王が全土に分散して供養したとされる仏骨のさらなる発見のため、東京外国語学校
（現・東京外国語大学）に入り直し、タイ語を学ぶのです。タイなど東南アジアに多い上座仏教から、釈尊への手掛
かりが得られると考えたのでしょう。卒業後は、貿易商社の堀越商店に就職して、バンコク支店に配属となり、木材
の買い付けを兼ねて、タイの奥地で仏骨を探し出すのです。手掛かりがない中、今から見ると壮大な冒険に見えます
が、当人にとっては宗教的な求法の旅であったのです。その後、商社を辞め帰国して、国家主義者の北一輝（一八八

三（一九三七）や大川周明（一八八六～一九五七）、南進論を主張する海軍将校と接点があったなど、人脈を構築したようです。

第二十二世門主を務めた大谷光瑞（一八七六～一九四八）は、アジアへの巨視的な思想を持ち、佐藤は交流があり影響を受けました。光瑞から、昆虫が群集して分泌した樹脂層ができる特別な樹木をタイから台湾への移植を助言されたことにより、報告書（佐藤致孝『暹羅産ステイック・ラックの台湾移植に就て』南洋経済研究所、一九三八年）をまとめます。これにより台湾移植が実現して、同地の農業に変革をもたらしました。タイと深く関わった佐藤の自坊には、現地から請来した仏像が遺されています。

〈学問と時局の接点〉

佐藤は、宗教的な目的で、探検に備えてタイ語を学び、さらにマレー語、ヒンディー語、英語、フランス語を修得しました。しかし、軍の命令で、謀略放送や情報収集に従事して、青年僧侶にタイ語を教えて、開戦後は南方への宣撫活動要員の教育に従事するなど、インテリジェンス工作に関わるのです。

タイは、東南アジアで唯一の独立国で、太平洋戦争の開戦後は日本とタイが同盟条約を結び、「大東亜共栄圏」構想の中に組み込まれます。佐藤は、将来が有望なタイ人の青年達を官立の東京工業大学に留学させて、寺とは別所に構えた自宅に下宿させて人材育成に努めたようです。教育資金は、寺の布施収入から支出したのではないようなので、軍や政府関係から、補助金があったと推測できます。留学生の招致は、「大東亜共栄圏」の盟主とされた日本に貢献するタイ人を育成するものでした。

(2) 宇津木二秀

〈略歴〉

宇津木二秀（一八九三～一九五二）は、大阪教区島中南組の正徳寺（大阪府高槻市）の出身です。茨木中学校（現・大阪府立茨木高等学校）を経て、仏教大学に学びます。学長の蘭田宗恵（一八六三～一九二二）のアメリカ視察に同行しますが、そのまま現地に留学して、英語を修得しました。

帰国後は、龍谷大学の予科と専門部で英語を教えた後に、相愛女子専門学校（現・相愛大学）教授、本願寺の執行所出仕や翻訳課主任となります。先ほどの松井の箇所でも触れましたが、宇津木はアメリカ留学中にカリフォルニア州のクロトナ神智学学院にて影響を受け、帰国後は京都にあった神智学大乘ロッジの結社にも参加しています。

戦時中は後述する東南アジア調査を経て、本願寺興亜部の幹部として、日本占領下の香港に駐在して、現地の仏教連合団体を組織化させ、仏教を通して親日工作を行うのです。

〈学問と時局の接点〉

宇津木は、語学ができたので、海外でのインテリジェンス工作に関わります。一九四一（昭和一六）年に、興亜仏教協会（後・大日本仏教会）は、大正大学教授で真言宗豊山派僧侶の久野芳隆（一八九八～一九四四）と共に、宇津木をフランス領インドシナ（現・ベトナム）に派遣させて、現地の情報収集やフランス人の東洋学者を日本に招く工作を試みます。現地での工作に際して権威ある肩書が効果的であったことから、宇津木は龍谷大学専門部教授に復帰しています。

前年の一九四〇年に日本軍は、インドシナ北部に武力進出を行います（北部仏印進駐）、一九四一年の宇津木の帰国前後に、インドシナ南部にも進軍を行います（南部仏印進駐）。宇津木らが執筆した報告書『対仏印宗教思想工作二関スル現地基礎調査報告』（陸軍参謀本部第八課、一九四一年）が残されています。インドシナの宗教工作の具

体策が提言されており、つまり宇津木らは参謀本部の囑託としても、情報収集に当たったのです。参謀本部は、天皇直属の機関として、その命令を発した日本陸軍の中央の機関ですが、第八課は情報収集やスパイ活動を行った部門なのです。現地の仏教会と接触があったことから、僧侶の身分が接触と交渉の際に、大いに有利に作用したのであります。

(3) 金谷哲磨

〈略歴〉

金谷哲磨（一八九五～一九四五）は、大分教区豊後高田組の妙寿寺（大分県豊後高田市）の出身です。宇佐中学校（現・大分県立宇佐高等学校）を経て、仏教大学で学びます。アメリカ留学を経て、同地で開教使となります。大谷光瑞著『世間非世間』（実業之日本社、一九三一年）の編集を担当したなど、光瑞と近い間柄にありました。その関係で、イギリス領インドへ現地事情の視察を計画しましたが許可が下りず、オランダ領東インド（現・インドネシア）に目的地を変更して、現地で盛んであった製茶栽培の視察を行いました。東インドは、イスラームが盛んであったことから、日本大学では講師として「回々教」を教えていました。

太平洋戦争の開戦を前後して、台湾南方協会囑託を経て、陸軍の印度支那派遣軍と改組後の独立混成第二旅団の司令部囑託として、インドシナで活動します。恐らく修得した語学を生かした情報関係の任務であろうかと推定されます。

〈学問と時局の接点〉

日本大学で教える契機となったのは、同大学法文学部教授で、本願寺派僧侶であった小松雄道（一八九二～一九七九）によるものです。小松は、大学で学監を務めるなど運営に影響力を持った人物です。小松と金谷は、一九三二

(昭和七)年に全国大学教授連盟の派遣で、成立したばかりの満洲国へ派遣されます。視察後は同国の正当性を主張する調査書を英訳して、全米各大学総長宛てに送付しました。渡航は陸軍の便宜があったことから、軍に関係した宣伝工作であったのです。

金谷が囑託を務めた印度支那派遣軍は、先ほどの宇津木の箇所にて述べたように、インドシナに進駐した部隊でした。宇津木が、現地訪問した際に金谷と会っているので、軍事機密の情報交換をしていたとも想像できます。一九四一年七月のインドシナ南部進駐は、アメリカを刺激しました。制裁措置として、日本人の在米資産を凍結して、イギリスとオランダもこれに従いました。八月にアメリカは対日石油輸出の全面的禁止に踏み切り、同年一二月の開戦に至った一因になったのです。

開戦直後にマレー半島を上陸した日本軍は、一九四二年二月にシンガポールを占領します。同地駐在の陸軍第二五軍軍政監部(通称・昭南軍政監部)が運営した昭南興亜訓練所(後・馬來興亜訓練所)の教官として、マレー系の青年に対して教育を実施して、有望な人生育成に努めました。ただしあくまで「大東亜共栄圏」の建設に役立つ人材とすることで、日本語教育を行い、日本精神の教育を図ったのでした。金谷は、一九四三年に陸軍司政官となり、占領地での行政に関わります。

当時の軍部・大東亜省・文部省では、東南アジア各地の有能な青年を選抜して、将来の指導者に養成すべく、「南方特別留学生」の制度を実施していました。金谷はマレーでの採用者を現地から日本本土まで引率しました。その内の一人は、広島文理科大学(現・広島大学)に留学した、アブドゥル・ラザク(Haji Abdul Razak Bin Abdul Hamid, 1925-2013)です。ラザクは、留学中に米国の原爆投下で被爆しますが幸運にも生き残り、戦後は日本とマレーシアの友好交流に貢献します。このように、金谷は、語学と教育の経験を生かして、現地青年の教育にも関与するのです。

(4) 小谷淡雲

〔略歴〕

小谷淡雲（一八九八〜一九六五）は、熊本教区益西組の正善寺（熊本県宇城市）の出身で、大谷光瑞が主宰した神戸の武庫仏教中学校に学び、その有能な弟子の一人でした。光瑞の命令でイギリス領セイロン（現・スリランカ）のキャンデイにあった、ペラデニア熱帯農業学校に留学します。その後、光瑞が経営したシンガポールのゴム園、セレベス島のコーヒー園の勤務を経て、財団法人南洋協会ジャワ支部に勤めつつ、台湾総督府事務嘱託として現地に在任しながら台湾の産業振興に貢献します。

オランダ領東インド（現・インドネシア）にあった、外務省のバタビヤ総領事館（現・ジャカルタ）に現地採用され、総領事代理・副領事となっています。

なお兄の小谷徳水（一八八七〜一九七二）は、特筆すべき人物ですので触れます。ハワイの開教使時代に歌集『らいさん』（布哇開教教務所、一九一八年）を企画しますが、教務所での同僚で東京音楽学校（現・東京芸術大学）出身の澤康雄が、親鸞聖人の正像末和讃の一部に曲をつけた「恩徳讃」（旧譜）が掲載されます。つまり徳水は、恩徳讃をプロデュースした人物なのです。徳水は、本願寺教団で活躍した人物ですが、広く仏教界での活動を志向して、正善寺住職の地位を知人に譲り、自らは京都、更に東京へ出て、宗派を超えた仏教の普及に努めた人物です。

〈学問と時局の接点〉

東インドの宗主国オランダと日本との間で、一九三〇年代から一九四〇年代にかけて、二次にわたって行われた「日蘭会商」という外交交渉は、最終的に決裂したため開戦に至る契機になったとして、日本近代史における重要事項の一つです。国立公文書館所蔵の史料を見ますと、小谷の名前がある文書が複数あります。小谷は交渉の裏方として、歴史の転機を間近で目撃した人物なのでした。開戦後に、日本軍はジャワ島など東インド領内の各地を占領しま

すが、小谷は、軍政官として軍の行政に関わるのです。

小谷が、外交官になった経緯は不明ですが、光瑞の弟子として仏教とアジアの思想をバックバーンに、公務に当たったと思われます。しかし外交の舞台から、戦争に巻き込まれたのであります。

(5) 鈴木宗憲

〈略歴〉

鈴木宗憲（一九一六～一九九〇）は、富山教区呉北組の願念寺（富山県富山市）の出身です。神通中学校（現・富山県立富山中部高等学校）を経て、龍谷大学専門部に学び、更には文学部哲学科社会学専攻で前述の松井了穂から指導を受け、仏教の現代的課題に取り組んだ星野元豊（一九〇九～二〇〇一）からも影響を受けます。大学を卒業した後、文学部研究室の嘱託となります。

戦後は、後述するインドシナ留学から帰国します。龍谷大学に助手として復帰し、専門部講師を経て短期大学部教授となります。しかし、レッド・パージ（GHQの指導による日本共産党員とその支持者に対する一方的解雇）を受けます。立命館大学等の非常勤講師等を経て、金沢経済大学（現・金沢星稜大学）教授となります。

〈学問と時局の接点〉

鈴木が、平和運動に関わった原点があります。それは龍大卒業後の研究室の嘱託時代に、文部省と大東亜省の指導と斡旋で大日本仏教会により、日本軍が駐屯していたフランス領インドシナに派遣する仏教留学生に選抜されます。なぜ同会が留学生を派遣したかといえますと、京都や東京の仏教系大学の出身者を現地に派遣して、「大東亜共栄圏」の建設のための人材を育成しようとしたのです。彼は龍大卒で採用され、現地で留学生生活を送りますが、戦争末期のため勉強時間はなく、宣撫工作の一環として設けた日本語学校の教師として、現地青年の教育に当たります。

留学生団の一行は、現地インドシナで敗戦を迎えます。その中に、大正大学出身で浄土宗僧侶の佐藤利勝がいました。佐藤は、真摯な性格の人物で、日本の仏教徒を代表して留学に参加したという強い思いを持つ人物でした。しかし思い描いた留学が大成せずに失望し、敗戦の知らせの直後に佐藤は誰にも言わず姿を消します。自暴自棄となり、フランス軍の廢殘兵に無謀な戦いを挑み、佐藤は銃で撃たれて亡くなるのです。鈴木は、佐藤を止めなかったことを終生にわたり悔いていました。この自責の体験が、戦後に平和を志向する鈴木の方角性を定めたものでした。

一九六〇年代にはアメリカが介入したベトナム戦争が泥沼化し、日本各地の米軍基地が攻撃に関与したので、反戦運動が大きなうねりを見ます。鈴木は、京都仏教徒会議のメンバーとして平和運動に関わるのです。鈴木は、学者として戦争に関わったことを省みて平和を希求したのです。鈴木は、書齋と寺院から出て、社会に出て行動した仏教徒であったと言えます。

六、まとめ

ここまで、日本の対アジアへの政策・施策・工作と結びつき、各領域（宗教民族学、植民地の東アジア、開戦後の占領地となった東南アジア）で活動した、本願寺派関係者を取り上げて、概要を説明しました。その人物は、軍や政府の国策的な要望によって宗教者としての「聖性」、知識人としての「知性」が必要だったからこそ、本願寺の外での動員をされたわけです。本願寺派の僧籍があつたにもかかわらず、教団外での動きゆえに、これまで議論されていなかった部分が多いのです。近代史にて、本願寺関係者が要所で関わっていったことが、お分かりかと思えます。取り上げた人物をまとめると次のようになります（図表2）。

私自身の研究は、当初から本願寺派の人脈を意識していませんでした。国策や軍事で活動していた仏教知識人たち

図表2 取り上げた浄土真宗本願寺派の人物（概要）

	氏名	生没年	関係寺院（現称）	主な事項
宗教民族学	(1) 宇野円空	1885 ～1949	京都教区 上西組 専徳寺 (京都市右京区)	東京帝国大学東洋文化研究所教授。帝国学士院東亜諸民族調査室に関与
	(2) 棚瀬襄爾	1910 ～1964	岐阜教区 丸一組 光泉寺 (岐阜県瑞穂市)	財団法人東亜研究所（内閣直属の企画院の外郭団体）の所員
東アジア	(1) 赤松智城	1886 ～1960	山口教区 周南組 徳応寺 (山口県周南市)	植民地朝鮮の京城帝国大学法文学部の教授。外務省文化事業部派遣による満蒙調査を実施
	(2) 天津慈雲	1916 ～1977	熊本教区 熊本西組 順正寺 (熊本県熊本市)	植民地台湾の財団法人南方資料館と台湾総督府外事部調査課に勤務
	(3) 松井了穩	1897 ～1947	兵庫教区 揖竈東組 西信寺 (兵庫県姫路市)	満洲国の建国大学教授、建国大学研究院に関与
	(4) 片山正乗	1899 ～1972	山口教区 豊浦西組 心光寺 (山口県下関市)	中国にて日本陸軍の広東特務機関との協同で宗教連合体を組織化
東南アジア	(1) 佐藤致孝	1891 ～1945	東京教区 芝組 常教寺 (東京都港区)	日本軍の謀略放送や情報収集に従事。同盟国タイからの留学生支援
	(2) 宇津木二秀	1893 ～1951	大阪教区 島中南組 正徳寺 (大阪府高槻市)	日本陸軍の参謀本部囑託として、南部仏印への武力進駐前に現地調査
	(3) 金谷哲磨	1895 ～1945	大分教区 豊後高田組 妙寿寺 (大分県豊後高田市)	日本陸軍のシンガポール占領後に設置した、昭南興亜訓練所の教官
	(4) 小谷淡雲	1898 ～1965	熊本教区 益西組 正善寺 (熊本県宇城市)	外務省の在バタビヤ総領事館勤務、職員として日蘭会商の裏方を務める。占領後は陸軍司政官
	(5) 鈴木宗憲	1916 ～1990	富山教区 呉北組 願念寺 (富山県富山市)	文部省・大東亜省の指導と斡旋による、大日本仏教会のインドシナ派遣留学生

昭和前期の仏教とアジアの戦争

をたどっていったところ、結果として本願寺派の関係者が目立つ活動をしていたのです。言うなればアジアで活動する人材育成は他の宗派より抜きに出ていたことが言えるかと思えます。専門学校の仏教大学と後身の龍谷大学（旧制）で語学・教養・専門など高等教育が行われました。同時に、アジア主義者である元門主の大谷光瑞の後押しもあって、海外で活動する人物が産出されていったのだと思います。

私が提起するのは、「宗派史観」では見えてこない国家と仏教の関係です。近現代の仏教の歴史を見ますと特定の仏教宗派の視点から捉える傾向にありますが、今回お話しするように、視線を少しずらしてみると、見えてこないものが見えてくるのです。講演で重点を置いたのは、国や軍に動員された本願寺派の関係者です。これが良いか悪いかの倫理的な評価は、私の研究での目的ではありません。仏教知識人が戦争遂行のために関与せざるをえなかった過去の歴史を、現代と未来の教訓にして行くことが望まれます。それこそ、激動にある二一世紀の日本と世界を考えていく上での手掛かりの一つとなるでしょう。

参考文献（今回の内容に関わる講演者による著述を掲載）

〈全般〉

拙著『戦時下の日本仏教と南方地域』（法藏館、二〇一五年）。

〈戦争をめぐる仏教界と学界〉

拙稿「昭和前期の仏教界と連合組織——仏教連合会から大日本

戦時宗教報国会まで」（『武蔵野大学仏教文化研究所紀要』

第三二号、二〇一五年）をもとに、前掲の拙著『戦時下の

日本仏教と南方地域』に加筆修正して再掲。

〈宗教民族学と本願寺派関係者〉

宇野野空・棚瀬襄爾——拙稿「書籍紹介 中生勝美著『近代日

本の人類学——帝国と植民地の記憶』（『武蔵野大学仏教文化研究所紀要』第三三号、二〇一七年）。書評を行いつつ、日本の人類学（民族学）の歴史における本願寺派人脈について解説。

〈東アジアと本願寺派関係者〉

赤松智城——拙稿「書籍紹介 中生勝美著『近代日本の人類学

——帝国と植民地の記憶』、前掲。

天津慈雲——拙稿「台湾総督府の調査活動と龍谷大学出身の天

津慈雲」（『二〇一九年度研究報告書』龍谷大学アジア仏教

文化研究センター、二〇二〇年）。

松井了穩——拙稿「宗教学研究者と『滿洲国』——建国大学の

松井了穩」(『佛教文化学会紀要』第一五号、佛教文化学会

〔大正大学総合佛教研究所内〕、二〇〇七年)。

片山正乗——拙稿「日中戦争期における鉄禪の対日協力——華

南日華仏教協会と国際仏教協会華南支部」(『野世英水・加

藤斗規編』『近代東アジアと日本文化』銀河書籍、二〇二一

年)。大谷光瑞研究を牽引してきた柴田幹夫氏の新潟大学の
の停年退職を記念して編集された論文集。

〈東南アジアと本願寺派関係者〉

佐藤致孝——拙稿「対外謀略と経済調査に関わった仏教者——

近代日タイ関係と佐藤致孝」(『宗教学年報』第三三号、大

正大学宗教学会、二〇一八年)。

宇津木二秀——拙稿「国際派仏教者、宇津木二秀とその時代」

(『吉永進一・中川未来と共著』『舞鶴工業高等専門学校紀要』

第四六号、二〇一一年)及び「戦時期フランス領インドシ

ナにおける宗教工作——宇津木二秀と久野芳隆の現地調

査」(『東洋文化研究』第一五号、学習院大学東洋文化研究

所、二〇一三年)をもとに、拙著『戦時下の日本仏教と南

方地域』に加筆修正して再掲。

金谷哲麿——拙稿「昭南興亜訓練所と南方特別留学生に関与し

た仏教者——浄土真宗本願寺派僧侶の金谷哲麿」(『武蔵野

大学仏教文化研究所紀要』第三五号、二〇一九年)。

小谷淡雲——拙稿「南洋における大谷光瑞門下生の活動——オ

ランダ領東インドの小谷淡雲」(『武蔵野大学仏教文化研究

所紀要』第三六号、二〇二〇年)。

鈴木宗憲——拙稿「戦乱のベトナムと仏教者の鈴木宗憲」(『武

蔵野大学仏教文化研究所紀要』第二九号、二〇一三年)を

もとに、拙著『戦時下の日本仏教と南方地域』に加筆修正

して再掲。

附記 本稿は、二〇二一年度龍谷史学会大会(同年一月二

日オンライン開催)における、講演「昭和前期の仏教とア

ジアの戦争」の内容に基づき、加筆修正を行ったもので

す。大会の準備と運営に当たった関係各位の皆様には、厚

く御礼を申し上げます。